

「経営の健全化のための計画」  
の履行状況に関する報告書

(平成15年9月末基準)

平成15年12月

株式会社 UFJホールディングス  
(株式会社 UFJ銀行)  
(UFJ信託銀行 株式会社)

## 目 次

### (概 要)

#### 経営の概況

1. 15 / 9月期決算の概況	P. 1
2. 「経営の健全化のための計画」の履行状況	
(1) 平成15年3月期業務改善命令への対応の進捗状況	P. 3
(2) 業務再構築等の進捗状況	P. 5
(3) 経営合理化の進捗状況	P.11
(4) 不良債権処理の進捗状況	P.13
(5) 国内向け貸出の進捗状況	P.15
(6) 配当政策の状況及び今後の考え方	P.17
(7) その他経営の健全化のための計画に盛り込まれた事項の進捗状況	P.18

### (図 表)

1. 収益動向及び計画	P.20
2. 自己資本比率の推移	P.25
5. 部門別純収益動向	P.26
6. リストラの推移及び計画	P.28
7. 子会社・関連会社一覧	P.29
10. 貸出金の推移	P.35
12. リスク管理の状況	P.36
13. 金融再生法開示債権の状況	P.38
14. リスク管理債権情報	P.39
15. 不良債権処理状況	P.40
17. 倒産先一覧	P.41
18. 評価損益総括表	P.42
19. オフバランス取引総括表	P.44
20. 信用力別構成	P.44

## 1.15 / 9月期決算の概況

UFJグループは、平成14年12月に公表した「改革加速プラン」に沿って、不良債権問題等の「資産の早期健全化」に一段とスピードをあげて対処すると同時に、「グループ事業戦略の推進」「グループ経営の効率化」に向けた施策に取り組むことで、収益力のさらなる強化に努めております。

平成15年9月期実績

(UFJ銀行・UFJ信託銀行合算)

UFJ銀行・UFJ信託銀行を合算した平成15年9月期の決算の概要は以下の通りであります。

業務粗利益<信託勘定償却後>につきましては、資金利益が前年同期比354億円減少した一方で役務取引等利益が288億円、国債等債券関係損益が185億円、それぞれ前年同期比増加したこと等を主因として6,997億円となりました。(前年同期比+306億円。健全化計画の年度計画に対し約54%の進捗率)

経費につきましては、人員削減や処遇のメリハリ等により人件費を前年同期比55億円削減したこと、また、間接業務・固定費の圧縮等により物件費が前年同期比127億円の削減となったことから、経費全体では前年同期比194億円の圧縮となりました。(健全化計画の年度計画に対し約49%)

以上により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は4,285億円となりました。(前年同期比+501億円。健全化計画の年度計画に対し約60%の進捗率)

これに一般貸倒引当金戻入益1,233億円、さらに、株式関係損失25億円、不良債権処理額3,384億円等を加味した経常利益は1,502億円となりました。(前年同期比+1,288億円。健全化計画の年度計画に対し約63%の進捗率)

また、特別損益につきましては、退職給付信託設定益408億円、償却債権取立益81億円の計上等を主因として546億円となりました。

以上により、当期利益は2,064億円となりました。(前年同期比+1,298億円、健全化計画の年度計画に対する進捗率は約107%)

なお、平成15年3月に設立したUFJ銀行の子会社である「UFJストラテジックパートナー」「UFJエクイティインベストメンツ」を合算した平成15年9月期の実績については、業務純益が4,312億円(健全化計画の年度計画に対する進捗率約60%)、経常利益が1,038億円(健全化計画の年度計画に対する進捗率約57%)、当期利益が1,681億円(健全化計画の年度計画に対する進捗率約124%)となっております。

注)「UFJストラテジックパートナー」は、UFJ銀行からの問題債権等の貸出債権移管により平成15年3月に設立されました。また、平成15年3月設立された「UFJエクイティインベストメンツ」は、UFJ銀行保有株式の一部の買取を実施しております。

(UFJグループ連結)

平成15年9月期のUFJホールディングス連結決算の概要は以下の通りであります。

連結粗利益<信託勘定償却後>につきましては、前年同期比+708億円の8,428億円となりました。これは、資金利益が304億円、信託報酬が64億円、それぞれ前年同期比減少した一方で、役務取引等利益が605億円、特定取引利益が284億円、それぞれ前年同期比増加したことによるものであります。

また、経常利益につきましては、前年同期比+1,050億円の1,363億円に、当期利益につきましては、前年同期比+1,072億円の1,798億円となりました。

(期末剰余金)

平成15年9月末におけるUFJホールディングス、UFJ銀行(「UFJストラテジックパートナー」「UFJエクイティインベストメンツ」を含む)、UFJ信託銀行の3社合算の剰余金は2,403億円であります。

なお、剰余金の実績及び計画の推移は以下の通りであります。

15/3月期	15/9月期	16/3月期
(実績)	(実績)	(計画)
5,020億円	2,403億円	2,066億円

平成16年3月期見込み

(UFJ銀行・UFJ信託銀行合算)

平成16年3月期決算につきましては、業務純益7,600億円、経常利益2,200億円、当期利益2,500億円(健全化計画の年度計画比+569億円)を予想しております。

また、UFJ銀行の子会社「UFJストラテジックパートナー」「UFJエクイティインベストメンツ」を含むベースでは、業務純益7,600億円、経常利益1,500億円、当期利益1,900億円(健全化計画の年度計画比+549億円)を予想しております。

(UFJグループ連結)

平成16年3月期決算につきましては、連結経常収益22,000億円、連結経常利益2,000億円、連結当期利益2,100億円を見込んでおります。

## 2. 「経営の健全化のための計画」の履行状況

### (1) 平成15年3月期業務改善命令への対応の進捗状況

UFJグループは、安定的な財務基盤確立のため「資産早期健全化」を最大かつ最優先の経営課題のひとつと認識し、これに対処するための施策を積極的に推進しております。

このため、「不良債権問題・大口貸出先問題の解決」「株価変動リスク軽減のための保有株式圧縮」を一段と加速させることを目的とする新会社（「UFJストラテジックパートナー」「UFJエクイティインベストメンツ」）を平成15年3月に設立するなど、課題の抜本的解決に向けた取り組みを実施してまいりました。

この結果、平成15年3月期決算において当期損失を計上いたしました。また、「健全化計画」における収益目標と大幅に乖離したことなどを理由として、本年8月に「業務改善命令」を受けております。

UFJグループは、この「業務改善命令」を真摯に受けとめ、収益力の抜本的強化と財務体質の健全性確保等を骨子とする「業務改善計画」を策定いたしました。本計画を着実に履行することを通して「健全化計画」における目標を達成すべく、グループをあげて取り組んでおります。

### (経営の合理化の状況)

グループの経営効率化に向けた取り組みを強力に推進しております。

平成15年9月期の中間期のOHRについては、年度計画の44.71%に対し、39.85%となりました。今後も効率性に向けた施策を実施すると同時に、グループの適正な人員配分・資源投入等の水準を追及してまいります。

### (内部留保<剰余金>の状況)

平成15年9月末におけるUFJホールディングスとUFJ銀行・UFJ信託銀行の3社合算の剰余金は、年度計画の2,066億円に対し2,403億円となりました。

安定した財務基盤の強化のため、収益力のさらなる強化により利益による内部留保の積上げを図ると同時に、普通株式の配当水準等の社外流出については内部留保確保の観点からグループ業績等を総合的に判断し実施しております。

### (責任ある経営体制の状況)

「健全化計画」における収益計画の達成に向け、グループの収益管理体制を強化しております。具体的には、グループの意思決定・経営監督機能を担うUFJホールディングス「取締役会」において収益計画等の進捗状況等の管理を強化した他、グループの経営課題共有と議論の場として設置された「グループマネジメント連絡会」において収益計画進捗状況等の管理・必要な施策の検討等を実施しております。

(財務内容の健全性及び業務の健全かつ適切な運営の確保の状況)

財務内容の健全性等を確保するため、不良債権問題・保有株式圧縮等の解決に向けた取り組みを進めています。

不良債権問題・大口貸出先問題の解決のため、問題解決に注力しております。これにより、UFJ銀行<UFJストラテジックパートナーを含む>及びUFJ信託銀行合算の不良債権残高(金融再生法開示基準債権)は、平成15年9月末で3兆7,079億円(平成15年3月末比4,555億円、平成14年9月末比1兆3,101億円)となりました。また、株式市場に及ぼす影響に配慮しながら株式保有残高の圧縮に努めた結果、平成15年9月期末において保有規制対象株式の残高をTier1の範囲内に抑制することができました。さらに、財務体質強化のため、希薄化影響・調達コストなどの株主利益に配慮した上で、資本調達を進めることにより自己資本増強を図っております。

平成15年度におきましては、6月にUFJ銀行において国内劣後債発行により800億円のTier2調達を実施したほか、海外市場での投資家層拡大等を目的とした調達が積極的に実施しています。7月には、UFJ銀行の海外子会社を通じてドル建て劣後特約付社債(12億5千万ドル)を発行いたしました。

さらに、11月には、UFJ銀行の海外子会社を通じて、特にアジア地域の投資家層を中心としてドル建て劣後特約付永久社債(6億ドル)を発行しております。

UFJグループは、「健全化計画」における収益等の計画達成・財務内容の健全性の確保等に向けて、引き続きグループをあげてさまざまな方策を着実に履行してまいります。

## (2) 業務再構築等の進捗状況

### 基本的な考え方

UFJグループは、スピードと革新性を最大限に発揮する、「日本を代表する金融グループ」でありたいと考えております。

また、新ビジネスの展開力、総合金融ソリューションの提供力において、「金融界を常に“リード”する存在」であると同時に、“リテール・ミドル”におけるトップブランドの確立を目指しております。

当グループは、グループ“最適事業ポートフォリオ”の構築と、昨今の厳しい環境下において経営課題として掲げた「改革加速プラン」の具体化を最優先課題としてグループを挙げて引き続き注力してまいります。

### グループの事業戦略について

グループの提供する金融サービスの差別化を図るため、さまざまな分野で事業戦略をそれぞれ策定し、これを強力に展開しております。その主なものは以下の通りであります。

#### (個人のお客さま向けビジネスにおける取り組み)

総合金融グループとしての幅広いサービスの提供と利便性の向上により、「顧客支持No.1」をめざしております。

住宅ローンをリテール業務における貸出の中核業務と位置付け、積極的な資源投入を継続しております。

- ・ローン残高積上げのため、住宅販売会社との関係の強化を図っております。このため住宅ローン専門の営業拠点（ローンセンター）を拡充しております。
- ・東京、名古屋、大阪圏以外の地域へ進出するため、平成15年下期にローンセンターを5カ所程度新設する予定であります。

カード・消費者ローンについては、グループで多彩な商品を提供することでさまざまなお客さまのニーズにお応えしております。

- ・UFJ銀行のカードローン「UFJモビットキャッシング」は、銀行ブランドの「安心感」を活用しお客さまの基盤を順調に拡大しております。

また、平成14年度に単年度黒字化を達成した「モビット」につきましても、ローン残高・保証残高ともに順調に増加しております。

チャネル利便性及び商品性を向上させることにより、顧客基盤の質並びに量の飛躍的拡大を図っております。

- ・UFJ銀行において、お客さまの利便性向上を目指したプロジェクト「UFJ24」をスタートさせております。

「UFJ24」は、ATM、コールセンターの24時間営業、新しいコンセプト店舗「UFJプラス」の設置、ACM（テレビ電話窓口）の全店展開、の4つを柱とする新しいサービスの総称であります。

[ A T M 2 4 時間営業 ]

平成 1 5 年 9 月から、A T M の 2 4 時間営業を従来の 1 2 拠点から 3 0 8 拠点到大幅に拡大しております。

また、A T M の新型機への切り替えによる機能の拡充も同時に進めております。

なお、2 4 時間稼働の店舗には、カードリーダーを入口に設置し防犯にも配慮しております。

[ コールセンター 2 4 時間対応 ]

平成 1 5 年 1 0 月から、「U F J 銀行コールセンター」として有人での 2 4 時間対応を開始しております。

[ U F J プラス ]

平成 1 5 年 1 1 月から、平日は午前 9 時から午後 8 時まで、土・日・祝日は午前 1 0 時から午後 5 時まで窓口営業を行う新しいコンセプトの店舗「U F J プラス」を順次開設しております。

大阪なんば駅構内の第 1 号店の後、東京・名古屋・大阪で 1 0 カ店程度を開設する予定であります。

キャッシュカード即時発行を実施するなど、U F J プラス独自のサービスを行うと同時に、お客さまの銀行に対するニーズに応えていくアンテナショップとしても位置付けております。

[ A C M ( テレビ電話窓口 ) の全店設置 ]

平成 1 5 年 7 月に、U F J 銀行の先進性を象徴する独自のチャンネル「A C M ( テレビ電話窓口 )」の全店設置を完了いたしました。

( A C M は、情報化促進に多大な貢献をしたとして経済産業省から「情報処理システム賞」を受賞しております。お客さまの利便性向上、ビジネスプロセスの変革、先進技術活用などがその受賞ポイントであります。)

個人向けの基幹商品である「オールワン」の商品性の大幅改定を実施しております。

- ・平成 1 5 年 1 0 月から、A T M 時間外手数料・U F J 銀行本支店間振込手数料・他行 A T M 利用手数料の優遇対象を改定いたしました。これにより「オールワン」を通じて U F J 銀行に口座を持つことのメリットをより多くのお客さまに実感していただけることになりました。

お客さまのライフステージに応じたニーズの把握に向けた対応体制の充実を図っております

- ・資産運用につきましては、グループ企業の機能を有効に活用し、総合的なサービスを提供しております。

U F J 銀行においては、平成 1 5 年度中に外訪担当者を増強すると同時に、保険・株式投信・小口のデリバティブ外貨預金等の品揃えを強化しています。

U F J 信託銀行においては、トラストアドバイザー・財務相談担当者を強化し、不動産仲介・投信投資商品・投資型年金保険・遺言信託・遺産整理などお客さま



のステージ・ニーズに細やかに対応しております。

また、UFJつばさ証券においては、債券販売を強化しております。

- ・アパートローンにつきましては、UFJ銀行・UFJ信託銀行において、大手ハウスメーカー等とのルートへの対応強化により小口優良案件に注力しております。また、UFJ銀行とUFJ信託銀行の連携による情報ルートの拡大も従来以上に進めております。

保険販売ビジネスの拡大に向け、平成15年11月より、新たに投資型年金保険・外貨建定額年金の販売を開始するなど、年金保険の商品ラインアップを拡充しております。

平成15年11月に、UFJ銀行は日本信販株式会社との間で、リテール分野における戦略的提携を行うことにつきまして基本合意に至りました。両社は、リテールビジネスにおける競争力を飛躍的に強化・拡充し、相互のノウハウや営業基盤の有効活用により、これまで以上に高度かつ先進的な総合金融サービスをお客さまに提供してまいります。

- ・UFJ銀行は、日本信販を“グループリテール部門の中核企業”と位置付け、業務面での連携を一層強化いたします。
- ・日本信販は、UFJ銀行の引受を前提として第三者割当増資の実施を計画し、財務基盤の早期強化を図ります。
- ・これにより、UFJ銀行は、法令上の諸条件が整い次第、日本信販を連結子会社として迎え、両社の関係をより緊密かつ明確にいたします。

#### (法人のお客さま向けビジネスにおける取り組み)

お取引先のセグメントに応じた営業体制を構築し高い顧客志向を実現すると同時に、グループの総合金融力を結集してお客さまのニーズに的確に応えてまいります。

セグメントに応じた最適な取引のあり方を追求しております。

- ・大企業、公開企業に対しましては、アセットに依拠したメインバンク志向から、機能提供力を軸にした取引関係の構築を進めております。
- ・中堅・中小企業に対しましては、安定的資金供給と機能提供力発揮により、企業との取引基盤を質量ともに増強することを目指しています。
- ・小規模法人に対しましては、商品開発強化と効率的営業体制の早期構築を進めております。
- ・中堅・中小企業向け貸出残高の増強に向け、与信権限の拠点への委譲による与信審査のスピードアップのほか、新規専門担当部署・小規模法人担当部署の活動の強化をそれぞれ実施しています。
- ・リスクに見合ったリターンを確保するため、貸出スプレッド改善に向けた交渉を継続しております。また、小規模法人向けなど貸出スプレッド幅の大きい貸出の比重を高める施策を推進しております。
- ・利便性の高い決済サービスの提供、外為・デリバティブ商品販売の強化、投資銀行ビジネスの中堅・中小企業層への展開により非金利収入増強を図っております。

お取引先の規模に応じた拠点展開によりグループ全体で営業をサポートしていません。

- ・大企業向け取引店舗には、グループ内の専門機能を提供する人材を重点的に配置しております。

- ・中堅・中小企業向け取引店舗には、中核の営業担当者が営業に注力できる態勢を整備し、ソリューション力強化に向けた人材育成に注力しております。

- ・小規模法人向けのビジネスバンキングオフィス（ＢＢＯ）を設置し、定型審査無担保ローン（「ＵＦ」ビジネスローン）や決済商品等の販売を強化しております。

与信力を向上させるため、適正なリスクテイクを可能とする体制の整備を進めています。

- ・「担保主義からの脱却」を目指し、担保の有無でなくキャッシュフローなどの事業力を重視し、行内格付システムの高度化等による実態把握力向上やコベナンツ付貸出などリスク管理内包商品によるリスクコントロールを推進しております。

- ・「与信スピードの向上」のため、取引先企業の格付・業種等に応じた営業拠点の決裁権限拡大、中堅・中小企業を中心に業種別案件採択基準を導入するなど審査基準の標準化を進めております。さらに、年商１０億円未満の小規模法人向けの「ＵＦ」ビジネスローン」や年商１０～３０億円の中小企業を対象にスコアリングを活用した与信モデル「ベーシックモード」を導入するなど、簡易審査無担保貸出を積極的に進めております。

グループ機能を結集して企業再生・最終処理に取り組み、企業価値の向上及びオフバランス化を促進しております。

- ・「ＵＦ」銀行において「戦略支援部」を設置し、グループ内の「ＵＦ」つばさ証券・「ＵＦ」信託銀行やグループ外の各種コンサルタントなどの専門家集団、ＲＣＣ、産業再生機構などを適宜活用しながら企業再生のシナリオ策定をサポートしています。

- ・不良債権の処理・再生の出口機能として「企業再生ファンド」「ゴルフ場ファンド」「不動産再生スキーム」「フロンティア債権回収」等の活用を積極的に進めております。

総合金融機能提供力を強化するため、「ＵＦ」銀行において対応組織の整備を実施いたしました。

- ・企業価値向上に主眼をおいたソリューションビジネスの推進と、新規フィービジネス創造のため「情報営業部」を新設した他、事業拡大・存続ニーズへの対応力強化のためエクイティアドバイス機能（Ｍ＆Ａと事業承継）と業務提携機能（Ｍ＆Ａと取引先紹介）を集約した「企業情報室」を「情報営業部」内に同時に新設いたしました。

アジア・中国の日系企業を中心に商品・機能の強化を図り、提供サービスの拡充を通じて収益極大化を進めております。

- ・国内機能部との連携を活用し、日系進出企業からの非融資関連収益の増強に注力しております。

- ・UFJ銀行において、中国における事業基盤強化・拡充をよりスピードアップするため、中国での業務展開に関する企画立案機能を現地に移管し「中国部」を上海に設置いたしました。

中国におけるビジネス展開上のニーズに対して、迅速かつ的確にお応えすべく、現地特有の法制度・慣習を踏まえた金融商品・機能の開発を通して、中国拠点におけるサービスを向上してまいります。

中国進出支援室のサポート、出資・提携先活用等により、資金決済・回収ニーズへの商品提供を進め、進出企業向け取引の獲得を進めております。

- ・自前拠点に加え、中国7行（うち香港2行）・アジア7行などとの提携・出資関係を活用したサービス提供を実施しております。

グループ証券会社であるUFJつばさ証券の投資銀行業務等の機能を活用し、UFJ銀行の顧客基盤に対して銀行・証券が連携を強化してサービス提供を進めております。

- ・UFJつばさ証券におきましては、高度な投資銀行ニーズのある主力先・準主力先企業に対し提案を実施、債券関連業務での商品開発力・高度な販売力を強化、IPO・M&A・証券化などの強化分野に積極的に人員を投入してまいります。

- ・UFJ銀行におきましては、主力先・準主力先企業の大企業に対し私募債・シンジケートローン等を重点的に展開してまいります。

さらに、その中で培われた私募債・ABC P・シンジケートローンなどのノウハウを中堅・中小企業に展開してまいります。

#### （信託財管業務の抜本的強化のための取り組み）

財務管理業務の抜本的強化のため、体制整備を実施しております。

- ・不動産部門につきましては、コンサルティング・鑑定を起点とした不動産収益の増強と土地信託の管理強化のため、「不動産コンサルティング部」「不動産信託部」を設置しております。

- ・首都圏での営業体制の一段の強化と中部圏・関西圏の営業体制の再構築のため、「不動産営業部」を分割し、「不動産営業第1部」「第2部」「第3部」「名古屋不動産営業部」「大阪不動産営業部」に分割しております。

証券代行部門につきましては、従来以上に質の高い専門性ときめ細かな株式実務コンサルティングの提供のため、証券代行部門を再編しております。

年金部門におきましては、年金コンサルティング機能の更なる強化と顧客訴求力の強化を図るため、コンサルティング専担部「年金コンサルティング部」を設置しています。

UFJ信託銀行の総合金融機能の提供力をUFJ銀行の顧客基盤・ネットワークをフルに活用して財務管理業務を推進し、証券代行・不動産業務等を収益強化の柱にしております。

- ・UFJ銀行の全法人拠点を信託代理店化するなど、協働営業体制の確立により、UFJ銀行の顧客基盤を最大限活用できる環境を整備しております。

- ・証券代行につきましては、サービス・商品などを更に充実させ、受託者数で業界首位を堅持する一方で委託替えも推進しております。
- ・不動産業務につきましては、重点業務として積極的に資源投入を進めております。グループ不動産情報を集約することで仲介件数は着実に増加しておりますが、本業務は「減損会計」の導入等を受け市場拡大が見込まれるため更に人員を投入し体制整備を行ってまいります。
- ・資産流動化につきましては、平成14年度新規受託額は業界トップの実績をあげております。時価会計対応や資産圧縮ニーズの高まりに伴う流動化市場の拡大が見込まれることから、今後は外部採用も含めて開発要員を重点補強し、商品開発力を更に向上させてまいります。

(複合型ネットワークの構築に向けた取り組み)

グループとして最も効率的なネットワークを構築し、お客さまの利便性向上に向けた取り組みを強化しております。

- ・UFJ銀行とUFJつばさ証券の共同店舗化
  - ～UFJ銀行麻布支店内にUFJつばさ証券麻布支店を移設し共同店舗化しております。
- ・UFJ銀行とUFJ信託銀行の共同店舗化
  - ～広島支店・神戸支店の共同店舗化など、共同店舗化を進めております。

なお、関係当局の認可等を前提として、UFJ信託銀行の法人向け貸出業務等をUFJ銀行に統合する方針を、平成15年12月に決定しております。

これにより、重複する法人向けの貸出業務等を統合し業務の効率化を進めると同時に、統合により捻出される経営資源をUFJ信託銀行の財務管理業務に投入しお客さまへのサービス向上・事業競争力の強化を図ってまいります。

UFJ信託銀行が取り扱っている法人向け貸出等を対象に、平成17年7月を目処に会社分割制度等を活用して統合を実施する予定ではありますが、詳細については今後決定してまいります。

### (3) 経営合理化の進捗状況

UFJグループは、商業銀行の合併前倒し等、統合効果の早期実現のため経営の効率化に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、グループ経営統合時に策定した人員・店舗数等については「完全統合後の姿」を前倒して実現しております。また、経費等につきましても、人員削減・賞与カットや処遇にメリハリをつけることによる人件費圧縮、合併効果の早期実現、間接業務・固定費などの物件費圧縮を中心とする効率化を進めています。

#### (リストラの実施状況)

平成15年9月期の実績については以下の通りであります。

##### 役職員数

役員数は3月期末比さらに2人減少し22人となりました。また、従業員数につきましては、3月期末比424人減少し21,903人となりました。

##### 国内外店舗・海外拠点数

国内本支店につきましては、3月期末比6ヶ店削減し400ヶ店となりました。

お客さまの利便性・効率性の追求の観点から、グループ内のUFJ銀行・UFJ信託銀行・UFJつばさ証券の間での店舗共同化を引き続き進めてまいります。

海外支店につきましては、3月期末と同数の17ヶ店に、また海外現地法人につきましては1社削減し13社となりました。

##### 人件費

人件費につきましては、1,077億円となりました。(図表6ベース)

平成13年度下期にUFJ銀行で導入した年功色を排除した実力主義に基づく人事処遇制度を、平成15年10月にはUFJ信託銀行にも導入しております。

将来的には、業務に適した人事処遇のあり方を個別に見極めながら、事業単位での最適な処遇体系を実現してまいります。

なお、平均給与月額額は474千円となりました。

##### 役員報酬・賞与

役員報酬・賞与は201百万円、平均役員報酬・賞与は11百万円、平均役員退職慰労金は13百万円となりました。

##### 物件費

物件費につきましては、平成15年9月中間期末において1,620億円となりました。

(図表6ベース)

なお、人件費及び物件費の合計は、平成15年9月中間期末において2,698億円となりましたが、これは前年同期比183億円の削減となっております。

上記項目については、平成16年3月期での計画達成に向け、グループを挙げて取り組んでまいります。

(粗利経費率の改善)

経営効率化につき引き続き積極的に取り組むことにより、平成19年3月期には粗利経費率を33%台まで改善することを目標としております。

平成15年9月期の実績につきましては、39.85%となりました。引き続き、年度計画(44.71%)を達成すべく厳格な運営をまいります。

当グループは、引き続き経営の効率化を最大限追求してまいります。同時にグループ収益力を抜本的に強化するため、積極的にグループ事業戦略を展開してまいります。このため、収益力強化の観点から、メリハリのある経営資源の投入を実施してまいります。

#### (4) 不良債権処理の進捗状況

UFJグループは、財務健全性を早期に確保するため、経営の最優先課題のひとつとして「資産早期健全化」に取り組み、スピードを持って問題の解決に注力しております。

##### (不良債権処理損失額について)

UFJ銀行及びUFJ信託銀行における平成15年9月期の不良債権処理損失額は、3,384億円となりました。

なお、UFJ銀行の子会社「UFJストラテジックパートナー」を含めたグループ全体の与信関連費用の内容は、以下の[平成15年9月期の与信関連費用]に示した通りであります。

なお、取引先支援損として151億円を計上しておりますが、債権放棄等により取引先の支援を行う際には、経済合理性等の観点から以下について十分な検討を行った上で実施しております。

- ・債権放棄後の残存債権回収の確実性
- ・再建計画の合理性及び実効性
- ・会社側の経営責任の明確化
- ・当該会社の社会的影響等

##### [平成15年9月期の与信関連費用]

(UFJ銀行<UFJストラテジックパートナー含み>・UFJ信託銀行合算)

		(単位:億円)
【UFJ銀行+UFJ信託銀行】		
不良債権処理額		▲ 3,384
信託勘定償却		▲ 128
一般貸倒引当金(戻入)		+1,233
貸倒引当金戻入 *		+41
償却済債権取立益 *		+81
小計 (a)		▲ 2,156
【UFJストラテジックパートナー】		
不良債権処理額		▲ 377
一般貸倒引当金(戻入)		+14
償却済債権取立益 *		+80
小計 (b)		▲ 282
合計 (a)+(b)		▲ 2,438

注) UFJ銀行、UFJ信託銀行にUFJストラテジックパートナーを含めた与信関連費用は上記記載の通り2,438億円ですが、これから特別利益に計上した貸倒引当金戻入、償却済債権取立益(上記\*あるもの)を除いた与信関連費用は2,642億円であります。

(不良債権残高<金融再生法開示基準債権>について)

UFJ銀行<UFJストラテジックパートナーを含む>及びUFJ信託銀行合算の不良債権残高(金融再生法開示基準債権)は、平成15年9月末で3兆7,079億円(平成15年3月末比 4,555億円、平成14年9月末比 1兆3,101億円)となりました。

また、不良債権比率(金融再生法開示債権比率)につきましては8.14%となりましたが、これは平成15年3月末比では0.53%、平成14年9月末比では2.29%、それぞれ比率を低下させております。

UFJグループは、今後も不良債権処理問題の解決に向け、グループ機能を結集して企業再生・最終処理に取り組み、企業価値の向上及びオフバランス化の促進を図ること等により抜本的な対応を行ってまいります。

これにより、緊急経済対策・改革先行プログラム等に挙げられている、破綻懸念先以下に分類された貸出先への対応等について確実に履行してまいります。



## ( 5 ) 国内向け貸出の進捗状況

### (平成15年上期の状況)

UFJグループは、中小企業を含む「リテール・法人ミドル」取引をコア業務と位置付け、貸出資産の積み上げなどの施策を積極的に展開しております。

平成14年度につきましては、平成13年度の中小企業向け貸出実績が目標を大きく下回ったことを受け策定した「業務改善計画」の内容を着実に履行したことにより、グループ目標を達成することが出来ました。

平成15年度においても、目標の達成に向け有効性の高い施策を継続すると同時に、上期においてさまざまな新しい施策に積極的に取り組んでまいりました。

計画達成に向けたグループベースでの管理の実施、信用供与増強施策の展開、推進体制の強化(新規専担部「法人営業開発部」の追加設置、小規模法人マーケットでの取引推進のための「ビジネスバンキングオフィス」の新規設置)を行うと同時に、各種ファンドの販売提供推進や証券化手法を用いた貸出商品(「UFJ CLOファンド」等)の取り扱いを一層強化するなど、多様化する資金ニーズへの対応力を強化すべく体制・商品面の充実に努めてまいりました。

一部で景気回復の兆しが見られるものの、企業グループ内の資金効率向上のための調達の親会社集中やバランスシート改善を目的とした手許資金や資産売却による有利子負債圧縮などの企業財務リストラによる借入金圧縮の傾向が継続する等、厳しい経済環境にあることは否定できません。このため、平成15年9月期の中小企業向け貸出のグループ実績につきましては、平成15年3月末比7,097億円減少する結果となりました。

なお、中小企業向け貸出の増強の本来の趣旨を十分に踏まえ、中小企業への有効な資金供給に努めており、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

### (平成15年度計画達成に向けた取り組み)

UFJグループは「金融仲介機能の発揮」「中堅中小企業への資金供給」は銀行にとっての社会的責務であるとの認識のもと、引き続き中小企業を含む資金供給に注力してまいります。

営業体制の充実・支援体制の強化により、貸出取引のある中堅中小企業に対するシェアアップ・新規取引先の拡大に努めてまいります。

小規模法人マーケットでの取引推進・裾野拡大を視野に入れた取引先数・貸出残高の強化に向けた営業体制の構築を目的として、平成15年5月から「ビジネスバンキングオフィス」の新規設置を開始しております。9月末までの間に30拠点の設置を行いましたが、下期においても追加設置を進めることで体制のさらなる強化を図ってまいります。

また、新規取引先獲得を専門に行う「法人営業開発部」を追加設置することで体制整備を進めていますが、商品面での充実の観点から継続設定した「新規先専用UFJ固定金利ファン

ド」等をあわせて活用することによる新規取引の拡大に努めてまいります。  
さらに、成長企業を発掘・支援するための資金面での支援ツール「成長支援与信制度」・「成長企業支援室」を活用して貸出案件を吸収してまいります。

審査のスピード化を図ることで、資金ニーズに迅速に対応してまいります。  
業務・判断のスピード向上を実現し「貸出業務の競争力向上」を図るため、昨年度に続き法人営業部長の貸出決裁権限の見直しを実施いたしました。これにより企業の資金ニーズに対し迅速に対応体制の整備を進めております。引き続き営業拠点の貸出判断力をさらに高めることにより、貸出業務の競争力を一層強化してまいります。

既存商品及び商品の新規設定により、多様化する企業の資金ニーズを的確に捉えて迅速に対応してまいります。

平成15年5月から、スピード審査（最短3営業日）担保不要、最大1億円のワイド融資を特長とする「UF」ビジネスローン」の取り扱いを開始しております。本商品については、小規模法人マーケットでの取引推進・裾野拡大を目的に新たに設置した「ビジネスバンキングオフィス」を中心に販売に注力しておりますが、販売開始から9月末までの間において317億円の取り上げ実績をあげております。

同時に、既存商品である「UF」CLOファンド」や「ミドルサポート」ほか、各種ファンドに付いても継続的に設定し、新規取引先の獲得・従来貸出先のシェアアップ・優良顧客基盤の拡大を図るために拡販してまいります。

さらに、10月からは中堅中小企業向けにコミットメントラインを設定する「UF」プレミアムファシリティ」、コベナンツ付長期ローンの取り扱いなどを開始しております。

また、貸出以外の企業の調達ニーズに対応するための商品面の充実も進めております。  
昨年度「最低発行価額引き下げ」により小口化を実現した私募債につき、商品性の向上を図りつつ積極的に推進するほか、一括支払信託など信託機能を活用した資金提供も積極的に進めてまいります。

上記の取り組み等を強力に推進することにより、平成15年度計画達成に向けてグループをあげて最大限努力してまいります。

## ( 6 ) 配当政策の状況及び今後の考え方

### ( 配当等の社外流出についての考え方 )

配当につきましては、銀行の公共性や経営の健全性維持の観点から、内部留保の充実に努め、将来にわたる株主価値向上の観点を勘案しつつ、安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

「資産早期健全化」のため、不良債権問題・保有株式圧縮等への積極的な対応を行なったことによるグループの経営成績と内部留保の状況を勘案し、平成14年度の普通株式については配当を見送らせていただいております。

「リテール・法人ミドルを中心とする顧客基盤に総合金融サービスを提供する革新的な金融グループ」を目指し事業戦略を推進し収益力のさらなる強化に取り組むことにより、今後は利益による内部留保の着実な充実に努めてまいります。

なお、今後の具体的な配当水準につきましては、上記の考え方をベースとしながら、その時々々のグループ全体業績や内部留保の状況等から総合的に判断し、慎重に決定してまいります。

( 7 ) その他経営の健全化のための計画に盛り込まれた事項の進捗状況

経営健全化計画の達成に向けて、引き続き最大限の努力を行ってまいります。

持株会社の劣後特約付債務残高は、平成 1 6 年 3 月期計画1,000億円としておりましたが、1 5 年 9 月期実績は1,000億円となりました。

当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用しております。

なお、当社は傘下銀行である U F J 銀行1,000億円の劣後特約付債務を引受けております。

( 図 表 )

(図表1-1)収益動向及び計画[(株)UFJホールディングス]

持株会社 平成13年4月 設立

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は末残〉 (億円)					
総資産	42,126	42,921	40,883		40,870
貸出金	917	917	0		0
有価証券	41,168	41,918	40,847		40,785
総負債	3,223	3,427	1,362		1,365
資本勘定計	39,573	39,462	39,576		39,548
資本金	10,000	10,000	10,000		10,000
資本準備金	18,829	18,829	18,829		18,829
その他資本剰余金	10,000	10,017	10,017		10,017
利益準備金	—	—	—		—
剰余金 (注)	746	628	714		714
自己株式	▲ 2	▲ 4	▲ 4		▲ 4
(収益) (億円)					
経常利益	751	119	160		156
受取配当金	739	111	155		156
経費	63	31	12		36
人件費	28	11	4		12
物件費	32	19	7		24
特別利益	—	—	—		—
特別損失	—	—	—		—
税引前当期利益	751	119	160		156
法人税、住民税及び事業税	6	3	4		0
法人税等調整額	▲ 1	0	0		0
税引後当期利益	746	115	156		156
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	10,743	10,632			10,718
配当金総額(中間配当を含む)	156	146			266
普通株配当金	—	—			126
優先株配当金<公的資金分>	111	111			112
優先株配当金<民間調達分>	44	34			29
1株当たり配当金(普通株)	—	—			2,500
同(第一回第一種優先株)	37,500	37,500			37,500
同(第二回第二種優先株)	15,900	15,900			15,900
同(第三回第三種優先株)	68,750	68,750			68,750
同(第四回第四種優先株)	18,600	18,600			18,600
同(第五回第五種優先株)	19,400	19,400			19,400
同(第六回第六種優先株)	5,300	5,300			5,300
同(第七回第七種優先株)	11,500	11,500			11,500
配当率(優先株<公的資金分>)	0.80%	0.80%			0.80%
配当率(優先株<民間調達分>)	1.93%	0.69%			0.69%
配当性向	20.97%	127.11%			170.89%
(経営指標) (%)					
ROE(当期利益/資本勘定<平残>)	1.89%	0.29%	0.40%		0.39%
ROA(当期利益/総資産<平残>)	1.77%	0.26%	0.38%		0.38%

(注)利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

(図表1-2)収益動向及び計画

[2社合算ベース(UFJ銀行+UFJ信託銀行)]

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は末残〉 (億円)					
総資産	909,865	782,801	819,913		762,540
貸出金	493,519	428,221	400,657		409,563
有価証券	199,547	190,409	202,306		197,125
特定取引資産	42,179	33,011	25,184		33,640
繰延税金資産<末残>	14,575	14,712	14,303		15,145
総負債	868,616	755,118	798,288		732,939
預金・NCD	595,491	554,645	552,425		521,674
債券	—	—	—		—
特定取引負債	23,688	19,820	15,570		20,250
繰延税金負債<末残>	—	—	—		—
再評価に係る繰延税金負債<末残>	762	750	734		750
資本勘定計	28,266	20,725	24,166		22,521
資本金	11,241	11,241	11,241		11,241
資本準備金	10,982	9,838	8,638		8,640
その他資本剰余金	4,450	4,450	—		—
利益準備金	237	237	237		237
剰余金 (注)	▲ 499	▲ 5,650	2,088		1,931
土地再評価差額金	1,176	1,082	1,058		1,081
その他有価証券評価差額金	679	▲ 473	902		▲ 609
自己株式	—	—	—		—
(収益) (億円)					
業務粗利益(信託勘定償却後)	13,186	13,526	6,997		12,931
信託報酬(償却後)	691	587	206		466
うち合同運用指定金銭信託分	295	209	203		133
うち信託勘定不良債権等処理額(A)	442	187	128		153
資金運用収益	14,817	10,635	4,746		10,457
資金調達費用	5,464	2,722	986		2,493
役員取引等利益	1,650	1,672	1,030		1,936
特定取引利益	497	979	805		1,002
その他業務利益	994	2,374	1,193		1,563
国債等債券関係損(▲)益	592	1,969	1,126		1,041
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前) (B)+(A)+(C)	7,100	7,788	4,285		7,234
業務純益(B)	5,587	5,080	5,390		7,081
一般貸倒引当金繰入額(C)	1,070	2,520	▲ 1,233		—
経費	6,528	5,925	2,840		5,850
人件費	2,552	2,231	1,072		2,210
物件費	3,606	3,399	1,625		3,343
不良債権処理損失額(銀行勘定分)	17,826	5,646	3,384		3,698
株式等関係損(▲)益	▲ 2,224	▲ 6,177	▲ 25		▲ 330
株式等償却	4,653	1,915	99		—
経常利益	▲ 15,390	▲ 6,982	1,502		2,399
特別利益	967	1,201	790		41
特別損失	1,235	590	243		508
法人税、住民税及び事業税	7	12	▲ 12		—
法人税等調整額	▲ 4,201	▲ 138	▲ 2		—
税引後当期利益	▲ 11,464	▲ 6,245	2,064		1,931
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	5,073	—	925		1,525
配当金総額(中間配当を含む)					229
普通株配当金					112
優先株配当金<公的資金分>					89
優先株配当金<民間調達分>					28
1株当たり配当金(普通株)					1.97

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	1.94	1.61	1.45		1.61
貸出金利回(B)	1.93	1.87	1.78		1.88
有価証券利回	1.56	0.98	0.90		1.08
資金調達原価(C)	1.50	1.18	1.02		1.18
預金利回(含むNCD)(D)	0.50	0.18	0.11		0.18
経費率(E)	0.94	0.93	0.89		0.99
人件費率	0.36	0.34	0.33		0.37
物件費率	0.52	0.54	0.51		0.57
総資金利鞘(A)-(C)	0.44	0.42	0.43		0.43
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.48	0.74	0.77		0.71
非金利収入比率(注1)	31.37	30.22	35.20		30.87
OHR(経費/業務粗利益<信託勘定償却前>)	47.90	43.20	39.85		44.71
ROE(一般貸引前信託勘定償却前業務純益/資本勘定<平残>)	20.43	32.03	38.08		33.45
ROA(注2)	0.78	0.99	1.08		0.99

(注1) 非金利収入比率=(信託報酬+役務取引等利益+特定取引利益)/(業務粗利益—その他業務利益)×100%

(注2) 14/3月期、15/3月期は(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、15/9月期、16/3月期は(一般貸引前業務純益/(総資産—支払承諾見返)<平残>)。

[UFJ銀行(分離会社含み)+UFJ信託銀行]

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(収益)					(億円)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)		7,789	4,312		7,234
与信関連費用(注)		8,354	2,642		4,445
株式等関係損(▲)益		▲ 6,177	18		▲ 330
株式等償却		1,915	99		—
経常利益		▲ 6,997	1,038		1,819
税引後当期利益		▲ 6,256	1,681		1,351
(経営指標)					(%)
ROE(一般貸引前信託勘定償却前業務純益/資本勘定<平残>)		31.97	38.44		33.91

(注) 与信関連費用は、一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額+信託勘定償却



(図表1-3)財務管理業務の収益動向及び計画

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(億円)				
業務粗利益(A)	834	385		878
うち証券代行部門	286	144		305
うち不動産部門	82	50		142
うち資産金融部門	38	21		54
うち受託資産部門	211	71		182
うち証券業務部門	142	21		71
うちリテール部門(個人財務管理)	74	48		95
(A)に対応する経費(B)	531	255		514
人件費	213	111		217
物件費	302	136		281
(A)-(B)	303	130		364

(図表1 - 4) 収益動向及び計画

[ U F J ホールディングス ( 連結 ) ]

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考 (注)	16/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)				
総資産	802,074	822,880		
貸出金	441,786	416,271		
有価証券	181,328	215,412		
特定取引資産	30,450	32,357		
繰延税金資産	15,226	14,783		
総負債	774,997	792,217		
預金・N C D	560,783	571,595		
債券	-	-		
特定取引負債	19,653	16,963		
繰延税金負債	3	244		
再評価に係る繰延税金負債	827	811		
少数株主持分	8,433	8,358		
資本勘定計	18,643	22,304		
資本金	10,000	10,000		
資本剰余金	12,337	12,337		
利益剰余金	3,593	1,842		
土地再評価差額金	1,217	1,194		
その他有価証券評価差額金	657	1,176		
為替換算調整勘定	641	545		
自己株式	19	15		

(収益)

(億円)

経常収益	24,005	12,182		22,000
資金運用収益	11,569	5,093		
信託報酬	584	205		
役務取引等収益	3,610	2,130		
特定取引収益	1,406	1,031		
その他業務収益	5,495	3,106		
その他経常収益	1,339	614		
経常費用	30,699	10,819		20,000
資金調達費用	2,885	1,008		
役務取引等費用	685	328		
特定取引費用	4	-		
その他業務費用	3,144	1,801		
営業経費	7,751	3,838		
その他経常費用	16,228	3,841		
貸出金償却	2,740	1,809		
貸倒引当金繰入額	4,017	481		
一般貸倒引当金繰入額	2,424	1,185		
個別貸倒引当金繰入額	1,604	1,676		
経常利益	6,693	1,363		2,000
特別利益	1,200	837		
特別損失	696	255		
税金等調整前当期純利益	6,189	1,945		
法人税、住民税及び事業税	76	37		
法人税等調整額	379	14		
少数株主利益	202	94		
当期純利益	6,089	1,798		2,100

(図表2)自己資本比率の推移

[UFJホールディングス(連結)]

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金	10,000	10,000	10,000		10,000
うち非累積的永久優先株(注1)					
資本剰余金	12,666	12,337	12,337		12,337
利益剰余金	2,385	▲3,676	▲1,842		▲2,596
連結子会社の少数株主持分	5,869	8,424	8,341		8,424
うち優先出資証券	5,299	6,289	6,269		6,289
その他有価証券の評価差損	-	▲647	-		▲767
自己株式	▲729	▲19	▲15		▲19
為替換算調整勘定	▲378	▲641	▲545		▲641
営業権相当額	▲24	▲18	▲25		▲18
連結調整勘定相当額	▲215	▲154	▲123		▲154
その他	-	-	-		-
Tier I 計	29,573	25,604	28,126		26,566
(うち税効果相当額)	(14,562)	(15,223)	(14,538)		(15,223)
有価証券含み益	505	-	1,030		-
土地再評価益	966	920	903		921
一般貸倒引当金	6,406	5,791	5,634		5,700
永久劣後債務	7,328	2,993	2,490		2,488
その他	-	-	-		-
Upper Tier II 計	15,207	9,704	10,058		9,109
期限付劣後債務・優先株	12,865	11,584	13,812		13,283
その他	-	-	-		-
Lower Tier II 計	12,865	11,584	13,812		13,283
Tier II 計	28,072	21,289	23,870		22,392
(うち自己資本への算入額)	(28,072)	(21,289)	(23,870)		(22,392)
Tier III	-	-	-		-
控除項目	▲1,039	▲721	▲786		▲721
自己資本合計	56,606	46,173	51,210		48,236

(億円)

リスクアセット	512,530	463,282	450,746		456,020
オンバランス項目	473,919	439,805	421,851		432,558
オフバランス項目	33,177	18,799	22,800		18,799
その他(注2)	5,434	4,677	6,094		4,663

(%)

自己資本比率	11.04	9.96	11.36		10.57
Tier I 比率	5.77	5.52	6.24		5.82

(注1) 当社の資本金は株式種類毎に分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載していません。

(注2) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表5)部門別純収益動向

(2行単体合算ベース)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
リテール(商業銀行)	494	299		682
粗利益	2,790	1,374		2,861
経費	2,295	1,074		2,178
法人(商業銀行)	2,456	1,515		3,096
粗利益	4,638	2,521		5,118
経費	2,181	1,005		2,022
市場・国際(商業銀行)	1,201	652		1,243
粗利益	1,784	902		1,764
経費	582	250		521
信託銀行	1,020	400		850
粗利益	1,831	794		1,637
経費	810	394		787
その他部門	2,615	1,442		1,714
合計	7,788	4,310		7,600

(連結ベース)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
リテール(商業銀行)	653	408	* 1	912
粗利益	3,771	1,896		3,936
経費	3,118	1,488		3,024
法人(商業銀行)	2,402	1,540	* 2	3,146
粗利益	4,654	2,596		5,269
経費	2,251	1,055		2,123
市場・国際(商業銀行)	1,416	697	* 3	1,251
粗利益	2,289	1,036		1,959
経費	873	339		707
信託銀行	1,020	410	* 4	865
粗利益	1,866	822		1,688
経費	845	412		824
資産運用部門	13	2	* 5	2
粗利益	82	41		89
経費	95	43		87
証券部門	4	62	* 6	177
粗利益	449	279		618
経費	454	217		441
その他部門	2,662	1,445		1,714
合計(注1)	8,136	4,560		8,067

(注) 15/9期中に一部部門の所管見直しを実施しております。

これにより、15/3月期の過去実績計数、及び16/3月期見込み計数を、同一の基準により、見直して記載しております。

(注1) 主要ビジネス・ユニットの連結ベース管理計数の合計値

【図表5 部門別収益動向 説明】

(連結ベース)

- \* 1 リテール(商業銀行)  
住宅ローンのボリューム拡大により貸出収益が増加。  
投資信託等の価格変動商品の販売も順調に拡大。
- \* 2 法人(商業銀行)  
投資銀行業務をはじめとして手数料、デリバティブ収益等の非金利収益が順調に拡大。  
中堅・中小企業を中心に、大企業取引で培ったノウハウを活用して幅広く展開。
- \* 3 市場・国際(商業銀行)  
フロートレーディング・対顧客収益といったフローの収益が順調に増加。  
15/9月期、バンキング業務も好調。
- \* 4 信託銀行  
ボリューム減少等により資金業務収益は減少傾向。一方、財管業務は、  
不動産、資産金融、個人財管等にて順調に収益拡大。
- \* 5 資産運用部門  
15/9月期は、投資信託委託は順調に残高を伸ばしたが、投資顧問の契約資産残高は減少  
株価回復、経費削減の実施等により、収益性は改善傾向。
- \* 6 証券部門  
株式市況の好転及びシェアのアップにより株式委託手数料が大きく増加し、  
部門収益が増加。

(図表6)リストラの推移及び計画

[3社合算ベース:持株会社+UFJ銀行+UFJ信託銀行]

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	15/9月末 実績	備考	16/3月末 計画
(役職員数)					
役員数 (人)	29(8)	24(10)	22(11)		24(10)
うち取締役(( )内は非常勤) (人)	19(6)	18(6)	17(7)		18(6)
うち監査役(( )内は非常勤) (人)	10(2)	6(4)	5(4)		6(4)
従業員数(注) (人)	24,205	22,327	21,903		21,000

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	517	406	400		400
海外支店(注2) (店)	19	17	17		18
(参考)海外現地法人 (社)	17	14	13		13

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(人件費)					
人件費(注1) (百万円)	255,278	224,297	107,711		222,200
うち給与・報酬(注1) (百万円)	146,225	130,428	61,184		127,100
平均給与月額 (千円)	482	483	474		489

(注1)人件費には、傘下銀行で物件費として計上されている持株会社人件費を含む

(注)平均年齢37.2歳(平成15年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	556	416	201		500
うち役員報酬 (百万円)	555	416	201		500
役員賞与 (百万円)	1	0	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	20	21	11		25
平均役員退職慰労金 (百万円)	44	35	13		52

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費(注1) (百万円)	360,667	338,741	162,090		333,100
うち機械化関連費用(注2) (百万円)	119,017	122,991	59,724		123,200
除く機械化関連費用 (百万円)	241,650	215,750	102,366		209,900

(注1)傘下銀行が持株会社に支払う経営管理費のうち、持株会社の人件費を控除

(注2)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費+物件費)

人件費+物件費 (百万円)	615,945	563,038	269,801		555,300
---------------	---------	---------	---------	--	---------

会社名	設立年月 (注1)	代表者	主な業務	直近決算 (注1)	総資産	借入金	うち 子銀行分 (注2)	資本勘定	うち子銀行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別 (注3)
<b>【国内商業銀行系】</b>												
[リテールマーケット対象]												
(株) U F J カード	68/ 4月	安藤 光隆	クレジットカード業務	03/ 9月	311,360	156,386	45,821	23,917	21,007	2,500	1,492	連結
* U F J 信用保証 (株)	77/ 9月	大野 崇治	信用保証業務	03/ 9月	190,252	-	-	17,465	181,896	3,942	4,036	連結
フロンティア債権回収 (株)	99/ 7月	野下 伊津巳	債権管理回収業務	03/ 9月	4,451	-	-	3,279	550	1,227	710	連結
* (株) モビット	00/ 5月	梶田 和彦	貸金業務	03/ 9月	124,586	116,991	112,991	4,234	10,000	112	90	持分法
* U F J ブラザ 2 1 (株)	00/ 3月	土肥 正文	ファイナンシャル・コンサルティング業務	03/ 9月	500	-	-	462	1,134	15	13	連結
* 日本ティ・ピー・ビー (株) (注4)	98/11月	岡田 迪	証券エビカ業務・確定拠出年金運用管理業務等	03/ 9月	1,227	-	-	1,169	690	24	25	連結
[法人マーケット対象]												
(株) U F J ビジネスファイナンス	83/10月	清水 庸介	リース業務、ファクタリング業務	03/ 9月	392,304	213,895	209,085	4,457	928	1,006	785	連結
* (株) 日本ビジネスリース	77/11月	斎藤 憲二	リース業務	03/ 9月	263,733	119,121	117,921	3,587	7,974	58	5	連結
セントラルリース (株) (注5)	69/5月	田中 一好	リース業務、融資業務	03/ 9月	974,899	553,040	74,181	28,320	1,706	4,670	2,395	持分法
* U F J 総合管理 (株)	94/10月	前田 房章	当行担保不動産の競落、一時保有、管理、売却	03/ 6月	6,924	-	-	269	500	21	6	連結
東洋信総合ファイナンス (株)	87/3月	佐藤 増生	融資業務、リース業務	03/ 9月	84,037	81,728	77,843	518	50	42	36	連結
[全銀]												
(株) 泉州銀行	51/ 2月	吉田 憲正	銀行業務	03/ 9月	1,591,919	2,246	-	56,752	83,620	2,156	2,492	連結
(株) 大正銀行	58/10月	石川 芳男	銀行業務	03/ 9月	346,604	3,000	3,000	13,507	1,795	379	182	持分法
(株) 岐阜銀行	42/ 5月	所 裕	銀行業務	03/ 9月	724,390	4,000	-	22,763	1,853	383	326	持分法
(株) 中京銀行	43/ 2月	未安 堅二	銀行業務	03/ 9月	1,578,142	15,296	3,000	71,498	38,490	2,948	2,052	持分法
日本住宅無尽 (株)	13/10月	板倉 弘幸	無尽業	03/ 9月	6,640	2,000	2,000	2,684	28	79	41	持分法
(株) シーエムエー	02/ 8月	金子 武夫	貸金業務	03/ 9月	64,408	57,600	57,600	6,697	5,500	962	960	連結
<b>【投資銀行系 (国内)】</b>												
* カブドットコム証券 (株)	99/11月	川松 保夫	証券業	03/ 9月	87,262	1,000	500	3,718	2,204	1,101	854	持分法
U F J つばさ証券 (株)	48/ 4月	藤本 公亮	証券業	03/ 9月	3,454,512	154,512	62,565	210,314	128,192	8,359	5,789	連結
U F J アセットマネジメント (株)	93/ 9月	森 嶺	投資顧問業務、投資信託委託業務	03/ 9月	4,722	-	-	4,427	-	104	63	連結
* U F J パートナース投信 (株)	59/12月	宮崎 晃一	投資信託委託業務、投資顧問業務	03/ 9月	53,262	-	-	46,448	-	148	239	連結
(株) U F J キャピタル	84/ 8月	中村 明	ベンチャー・キャピタル業務	03/ 9月	36,238	25,529	10,229	10,022	2,146	384	320	連結
(株) ティーエムエフ	83/ 6月	戸田 保彦	ベンチャー・キャピタル業務	03/ 9月	10,436	16,200	16,200	6,042	15	93	208	連結

(図表7-1)子会社・関連会社一覧(国内)

～ 社名の左に\*が付された会社は個別コメントあり

会社名	設立年月 (注1)	代表者	主な業務	直近決算 (注1)	総資産	借入金	うち 子銀行分 (注2)	資本勘定	うち子銀行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別 (注3)
<b>【その他】</b>												
(株)ユーファイット	70/7月	藤原 晴男	情報処理業	03/9月	27,861	3,689	2,640	11,658	4,573	851	373	連結
(株)U F J 日立システムズ	83/8月	浦上 淳	情報処理業	03/9月	6,777	2,000	2,000	845	25	682	378	連結
U F J スタップサービス(株)	88/3月	土手内 清嗣	人材派遣業	03/9月	1,258	-	-	277	150	78	69	連結
* U F J トラスト土地建物(株)	64/5月	鈴杵 正道	不動産賃貸業務	03/9月	85,278	24,094	24,094	39,865	39,170	104	117	連結
* 東洋システム開発(株)	84/8月	木原 茂	システム開発・運営業務	03/9月	4,538	1,670	1,670	935	400	20	68	連結
U F J 住宅販売(株)	88/1月	西村 実	住宅仲介業務	03/9月	1,039	350	350	365	10	207	159	連結
U F J オペレーションサービス名古屋(株)	80/8月	吉田 辰行	預金・為替等の後方事務受託	03/9月	632	-	-	302	111	17	6	連結
* U F J ストラテジックパートナー(株)	03/3月	吉村 昇	貸金業	03/9月	415,103	-	-	301,275	208,287	36,996	26,933	連結
* (株)U F J エクイティインベストメンツ	03/3月	新長 義己	有価証券の投資、保有、運用および管理	03/9月	422,033	64,607	64,607	323,746	300,000	12,855	12,865	連結

(注1)年号は西暦で記入。

(注2)借入金のうち、子銀行分は保証を含む。

(注3)連結・持分法の別は、U F J ホールディングスの連結決算を基準としております。

(注4)日本ティール・ピー・ビー株式会社は、2003年7月に証券登録返上とともに日本ティール・ピー・ビー証券株式会社から社名を変更しております。

(注5)セントラルリース株式会社は、2003年6月に株式取得により持分法適用関連会社となっております。



(図表7-2)子会社・関連会社一覧(海外) ~社名の左に\*が付された会社は個別コメントあり

会社名(注1)	設立年月 (注2)	代表者	主な業務	重近決算 (注2)	通貨・単位	総資産	借入金	うち 子銀行分 (注3)	資本勘定	うち子銀行 出資分	経常利益 (注4)	当期利益	連結又は 持分法の 別 (注5)
<b>【海外商業銀行系】</b>													
U F J アイツリース会社	88/ 6月	熊盛御堂 真	リース業務	03/9月	百万 ユーロ	9	8	8	0	0	0	0	連結
* U F J ファイナンス・タイム・リミテッド	88/11月	回田 良三	リース業務、ファクタリング業務	03/6月	百万 台湾ドル	888	30	30	335	200	1	43	連結
インドネシアU F J 銀行	89/ 8月	尾崎 誠治	一般商業銀行業務	03/6月	十億 アルピア	5,551	1,253	1,079	1,063	805	124	85	連結
ピー・ティー・U F J ・プリ・ファイナンス	83/ 8月	鉄本 哲彦	リース業務、消費者金融業務	03/6月	十億 アルピア	633	499	198	106	30	14	9	連結
U F J オーストラリア・リミテッド	70/ 6月	芳賀 史郎	短中期金融業務、その他マーチャントバンク業	03/6月	百万 豪ドル	1,860	586	586	135	103	7	5	連結
* カナダU F J 銀行	83/ 8月	影山 克明	一般商業銀行業務、リース業務	03/6月	百万 カナダドル	744	33	-	152	170	8	5	連結
オランダU F J 銀行	76/1月	中村 道彦	銀行業務	03/6月	百万 ユーロ	955	116	15	69	51	5	3	連結
バンコックU F J リミテッド	73/4月	糟谷 哲生	金銭貸付業	03/6月	百万 タイバーツ	12,424	11,881	-	494	90	63	45	連結
リサ・ル商業銀行	60/ 8月	Cesar, E. A. V. Irata	一般商業銀行業務	03/6月	十億 ペソ	171	19	-	16	0	0	1	持分法
大新金融集團有限公司	87/4月	王 守業	金融持株会社	03/6月	百万 香港ドル	64,861	615	-	7,362	1,471	553	471	持分法
<b>【投資銀行系(海外)】</b>													
U F J インターナショナルビーエルシー	73/ 5月	石田 建昭	銀行業務、証券業務	03/6月	百万 英ポンド	7,731	251	251	385	428	0	0	連結
* スイスU F J 銀行	81/ 5月	小澤 伸一郎	銀行業務、証券業務	03/6月	百万 スイスフラン	313	192	192	86	92	0	0	連結
U F J フューチャーズ	94/1月	長島 正	先物清算業務	03/6月	百万 米ドル	65	-	-	28	18	6	3	連結
<b>【その他】</b>													
* 三和テクノロジーズ・インベストメンツ	00/ 5月	竹中豊典	電子認証サービス提供会社(アグ・ソフト社)への出資	03/6月	百万 米ドル	0	-	-	0	0	1	1	連結

(注1)U F J ホールディングスの連結決算の対象先を記載しております。また、海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載しております。

(注2)年号は西暦で記入。

(注3)借入金のうち、当行分は保証を含む。

(注4)海外子会社・関連会社は、経常利益に代えて税引前利益を記載。

(注5)連結・持分法の別は、U F J ホールディングス連結決算を基準としております。

(注)東海オーストラリア・ファイナンス・コーポレーション、工商国際リース、U F J インベストメンツ・アジア・リミテッドは、清算手続中につき対象外としております。

## 【個別企業コメント】

### <国内商業銀行系>

#### UFJ信用保証(株)

平成13年9月に旧三和銀行からの現金贈与による支援および全額引受による第三者割当増資により、当社支援終了。平成14年10月にミリオン信用保証(株)と合併。  
住宅ローンの取組強化による保証料収入の積上げ、業務効率化・コストダウン等により収益力を向上させ、平成15年3月期は黒字化。平成15年度は事業性大口先の代位弁済発生により赤字予定も、平成16年度以降は黒字基調に回復の見込み。  
引き続き住宅ローンを中心とした業容拡大により収益力強化、繰越損失の解消を目指す。

#### (株)モビット

プロミス(株)、(株)アプラスとの合併で、平成12年5月に設立した個人向けローン会社。  
平成15年9月末時点の貸出残高：約1,511億円、銀行ローン保証残高：約373億円  
平成15年9月期は期間損益で黒字。年度ベースでも黒字を確保の見込み。自己破産の急増等マーケット悪化は急ピッチなるも、与信運営を強化しつつ、更なる収益力強化により繰越損失の解消を目指す。

#### UFJプラザ21(株)

平成14年度下期に資産運用業務から撤退。事業内容を資産承継・事業承継を柱とする相談業務に特化し、人員削減等も含めた事業再構築を実施。  
平成15年9月期は期間損益で黒字化。年度ベースでも黒字確保を目指す。

#### 日本ティ・ピ・ピ(株)

平成15年7月に証券業登録返上とともに社名変更。  
401k業務の進展も睨みつつコ・ルセンタ・業務の拡充を中心に早期収支均衡を目指す。  
平成14年度下期に組織を見直し、オフィス統合、経費削減等による合理化にも着手。平成15年度下期の半期収益黒字化を目標。

#### (株)日本ビジネスリース

平成13年7月に日本信販(株)のリース事業部門を分社化した当社の第三者割当増資を全額引受けし、連結子会社化。  
平成15年3月期は、前期に引き続き営業権の償却負担や既存リース債権の想定以上の破綻発生等により赤字計上するが、営業基盤の拡大や新規審査モデル構築等を図り、平成15年度上期は計画を超過し黒字化を達成。施策の更なる浸透により、通期でも黒字確保を見込む。

#### UFJ総合管理(株)

平成15年6月期は、新規落札件数の減少および所有物件の売却促進により赤字を計上。  
競売市場の活性化による入札参加者の増加に伴い、当社の新規落札件数は今後も減少していくことが想定されるため、所有物件の売却活動に注力し資産圧縮を目指す。加えて、人員縮小などコスト削減を図り、年度ベースでは黒字確保を目指す。

## <投資銀行系（国内）>

### カブドットコム証券（株）

平成15年9月期は株式市況が活況を呈する中、取引量増加に対し販管費増加を抑制して、当期利益8億円を確保。

システム面の強みを生かしたきめ細かな顧客サービス提供で収益力を更に増強、繰越損失の早期解消を目指す。

### UFJパートナーズ投信（株）

平成15年9月期は、株式投信の残高を着実に積上げ、前年同期比増収。一方で経費削減も推進し、営業利益は赤字ながらも赤字幅は前年同期比減少。中間利益ベースでも赤字幅は大きく改善。株式投信残高の積上げで増収を図り、平成16年3月期の年度黒字化を目指す。

### （株）UFJキャピタル

平成15年9月期は、株式市況の見通しから原則株式売却をストップしたため赤字計上。但し、相場回復により公開株式の含み益は大幅に増加。平成15年度下期は徐々に株式売却を進め、年度ベースでは黒字化の見込み。

### （株）ティーエムエフ

既存投資の回収に特化し、再建を進めている。  
過去の営業貸付金の償却・引当により大幅な繰越損失となっているが、平成15年9月期は既存投資の回収等により当期利益2億円を計上し繰越損失を縮小。引き続き既存投資の回収に特化し、資産含み益の活用等により繰越損失の処理を進める。

## <その他>

### UFJトラスト土地建物（株）

UFJ信託銀行の営業用不動産の賃貸・管理会社。

平成16年3月期業績見通しは、売上高3,705百万円、経常利益258百万円、当期利益11百万円を見込む。

### 東洋システム開発（株）

UFJ信託銀行のシステム開発、運営会社。

平成16年3月期業績見通しは、売上高10,846百万円、経常利益168百万円、当期利益28百万円を見込む。

### UFJストラテジックパートナー（株）

UFJ銀行の債権管理営業の一部を会社分割して承継し、問題債権の再生・処理を促進する目的で設立。

平成15年9月期は、関与債権の処理により当期損失269億円を計上。引き続き、再生活動の高度化、回収手法の多様化を通じた損失の極小化を目指す。

#### (株)UFJエクイティインベストメンツ

平成15年3月31日にUFJ銀行保有の政策株式管理を目的として会社設立。

平成15年9月期はヘッジコスト等が先行したこと等から赤字を計上するも、保有株式は含み益を確保しており、平成16年3月期以降については株式売却の進行に伴い赤字解消の見込み。

#### <海外商業銀行系>

##### UFJファイナンス・タイワン・リミテッド

平成15年6月期は税前利益で黒字となるも、繰延所得税資産を取崩し当期利益は赤字。

リストラクチャリング計画策定、平成15年度はオートリース子会社及び自動車割賦債権売却実施。

##### カナダUFJ銀行

平成15年6月期は営業損益ベースでは黒字となるも、大口問題債権の引当金及び償却を計上したことから税後利益ベースでは赤字。

業況は順調に推移しており平成15年度下期は黒字化するものの、上期の損失をカバーするまでには至らず、年度ベースでは赤字の見通し。

大口債権の引当・償却はほぼ目処がついており、平成16年度は黒字化が見込まれる。更に決済口座獲得など日系非融資業務の一層の強化により増収増益を図る。

#### <投資銀行系(海外)>

##### スイスUFJ銀行

平成15年6月期はプライベートバンキング業務については堅調に推移するも、証券業務はプライマリー、セカンダリーとも不振に終わり、税後利益ベースでは赤字。

平成15年12月期は、主幹事案件獲得・日本株市況好調による証券業務での収益拡大、およびプライベートバンキング業務の安定推移により、半期決算では黒字予想。平成15年度通期でも黒字確保見込み。

来年度以降はUFJつばさ証券との連携による証券業務強化により、収益体質の強化を図る。

#### <その他>

##### 三和テクノロジー・インベストメンツ

企業間商取引のインフラとなる「電子認証サービス」を提供するために設立されたIdentrus, LLC。(以下、アイデントラス社)への出資を目的として、平成12年5月にUFJ銀行100%出資により設立。

出資先のアイデントラス社では、順次、電子認証の商業サービスが開始されているが、配当実施は当面見込めず創業赤字を計上中。

(図表10)貸出金の推移[3社合算ベース:UFJ銀行+UFJ信託銀行+(株)UFJストラテジックパートナー]

(残高)		(億円)			
		15/3月末 実績 (A)	15/9月末 実績 (B)	備考	16/3月末 計画 (C)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	419,235	394,774		399,542
	インパクトローンを除くベース	410,847	387,829		391,154
中小企業向け貸出 (注)	インパクトローンを含むベース	180,453	162,315		166,377
	インパクトローンを除くベース	178,319	160,493		164,243
うち保証協会保証付貸出		13,097	11,363		13,097
個人向け貸出(事業用資金を除く)		98,442	99,716		103,523
うち住宅ローン		83,428	86,417		92,488
その他		140,340	132,743		129,642
海外貸出		20,992	17,985		20,992
合計		440,227	412,759		420,534

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

		(億円)		
		15/9月期 実績 (B)-(A)+(ア)	備考	16/3月期 計画 (C)-(A)+(イ)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	▲ 7,509		5,308
	インパクトローンを除くベース	▲ 6,048		5,308
中小企業向け貸出	インパクトローンを含むベース	▲ 7,335		100
	インパクトローンを除くベース	▲ 7,097		100

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因(インパクトローンを除くベース))

(億円、( )内はうち中小企業向け貸出)

	15/9月期 実績 (ア)	備考	15年度中 計画 (イ)
不良債権処理	7,912 (5,391)		( )
貸出金償却(注1)	260 (24)		( )
部分直接償却実施額(注2)	4,067 (2,718)		( )
CCPC(注3)	57 (57)		( )
協定銀行等への資産売却額(注4)	73 (64)		( )
上記以外への不良債権売却額	390 (304)		( )
その他の処理額(注5)	3,065 (2,224)		( )
債権流動化(注6)	3,317 (2,426)		( )
私募債等(注7)	5,741 (2,897)		( )
子会社等(注8)	0 (15)		( )
計	16,970 (10,729)		25,001 (14,176)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

信託勘定におけるⅢ分類個別引当額及びⅣ分類部分直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6)主として正常債権の流動化額。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表12) リスク管理の状況(平成15年9月30日現在)

リスク種類	リスク管理部署 ( )はUFJ銀行 <はUFJ信託銀行	現在の管理体制 (9月30日現在)	当期における改善状況 (4月～9月の取組み)
<p>信用リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 決済リスク</li> <li>・ カントリーリスク</li> </ul>	<p>リスク統括部 (与信企画部) &lt;与信企画部&gt;</p>	<p>[規程・方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グループ全体の信用リスク管理の基本的な枠組み・原則をUFJホールディングスが定める「信用リスク管理規程」に規定、その内容を遵守した上で、主要傘下銀行において「クレジットポリシー」等の規程・基準類を制定。</li> <li>・ グループ会社が整備・維持すべき管理水準を「グループリスク管理基準」に明定。</li> </ul> <p>・ 外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的なリスク管理方針をUFJホールディングスで決定、これに基づき、主要傘下銀行における管理方針を策定し、組織に徹底。</p> <p>・ 重要な規程・方針は取締役会付議事項とし、定期的に見直すこととしている。</p> <p>[リスク管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信用リスク管理の統括部署をリスク統括部と定め、グループ横断的な信用リスク状況をモニタリングし、経営陣へ報告・提言を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。</li> <li>・ 「グループリスク統括会議」において、信用リスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。</li> <li>・ 主要傘下銀行においては、独立したリスク管理部署が、ポートフォリオ、与信上限のモニタリング等牽制機能を発揮するとともに、UFJホールディングスの定めた規程・方針等に基づいて、与信業務に係るルールの制定等体制を整備。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信類区間9.9%、保有期間1年の信用VaR(除く平均ロス額)を信用リスク量として認識。</li> <li>・ 計測される信用リスク量に対応する資本を「リスク資本」として部門等に配賦。モニタリングを通じ適正かつ効率的なリスク運営がなされているかを管理。</li> <li>・ 与信上限ルールや業種別与信制限ルール等の「分散ルール」を定め、特定の個社・グループや業種等への過度な与信集中を排除するよう管理。</li> <li>・ カントリーリミットについては、カントリー格付制度を統一するとともに、「国別与信枠制度」により管理。定例的に主要傘下銀行合算の国別与信残高をモニタリング。</li> </ul>	<p>新BIS規制への対応に向け、基礎的内部格付アプローチ実施に必要な回収データシステム構築</p> <p>事務ガイドライン改正を受け、改正内容を不良債権開示基準に反映</p> <p>「リスク資本管理規程」を改正し、信用リスク資本(および株債リスク資本)を「平残管理対象リスク」と規定し、配分額超過時の管理方法を明確化</p>
<p>市場リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市場関連業務</li> <li>・ 政策株式投資</li> </ul>	<p>リスク統括部 (総合リスク管理部) &lt;リスク管理部&gt;</p>	<p>[規程・方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市場リスク管理のグループ統一の枠組みとして「市場リスク管理規程」をUFJホールディングスで定め、これに基づき、主要傘下銀行において規程類を制定。</li> <li>・ グループ会社が整備・維持すべき管理水準を「グループリスク管理基準」に明定。</li> </ul> <p>・ 外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的なリスク管理方針をUFJホールディングスで決定、これに基づき、主要傘下銀行における市場関連取引に関する管理方針を策定。</p> <p>・ 重要な規程・方針は取締役会付議事項とし、定期的に見直すこととしている。</p> <p>[リスク管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市場リスク管理の統括部署をリスク統括部と定め、グループ全体の市場リスク量をモニタリングし、経営陣へ報告・提言を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。</li> <li>・ 「グループリスク統括会議」において、市場リスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。</li> <li>・ 主要傘下銀行においては、フロントおよびバックオフィスから独立したリスク管理部署が、リミット遵守等のモニタリング・牽制機能を発揮するとともに、UFJホールディングスの規程・方針等に則り、関連ルールの制定等体制を整備。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市場リスクに対応する資本を「市場リスク資本」「株債リスク資本」「財務部門リスク資本」「出資金為替リスク資本」として部門等に配賦。これらのモニタリング等を通じ適正かつ効率的なリスク運営がなされているかを管理。</li> <li>・ 主要傘下銀行では、市場業務から生じる市場リスクをあらかじめ予想された範囲内にとどめるため、損失限度額・市場リスク限度額を設定し、遵守状況を管理。</li> <li>・ 翌期以降のリスク資本配分に支障をきたす水準まで資本総額が毀損するリスクに対し、経営に向けて警告を発するため、主要傘下銀行毎に政策株式等の期中パフォーマンスにマネジメント・アラート・リミットを設定。</li> </ul>	<p>売却方針の下、顧客との積極的交渉、リスク管理部署のフォロー等により、4千1百億円(2003年度売却計画8,060億円)を売却</p> <p>「リスク資本管理規程」を改正し、株債リスク資本(および信用リスク資本)を「平残管理対象リスク」と規定し、配分額超過時の管理方法を明確化</p>
<p>資金流動性リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 決済リスク</li> </ul>	<p>リスク統括部 (総合リスク管理部) &lt;リスク管理部&gt;</p>	<p>[規程・方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資金流動性リスク管理のグループ統一の枠組みとして「資金流動性リスク管理規程」をUFJホールディングスで定め、これに基づき、主要傘下銀行において規程類を制定。</li> <li>・ グループ会社が整備・維持すべき管理水準を「グループリスク管理基準」に明定。</li> </ul> <p>・ 外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的なリスク管理方針をUFJホールディングスで決定、これに基づき、主要傘下銀行における管理方針を策定。緊急事態への対応策についても明確化。</p> <p>・ 重要な規程・方針は取締役会付議事項とし、定期的に見直すこととしている。</p> <p>[リスク管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資金流動性リスク管理の統括部署をリスク統括部と定め、資金繰り運営状況をモニタリングし、経営陣へ報告・提言を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。</li> <li>・ 「グループリスク統括会議」において、資金流動性リスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。</li> <li>・ 主要傘下銀行においては、資金繰り管理部署から独立したリスク管理部署が、リミット遵守等のモニタリング・牽制機能を発揮するとともに、UFJホールディングスの規程・方針等に則り、関連ルールの制定等体制を整備。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 円貨・外貨の必要調達額にリスクリミットを設定し、モニタリング等を通じ適正かつ効率的なリスク運営がなされているかを管理。</li> <li>・ 資金繰り逼迫度については、平常時・懸念時・逼迫時・危機時の4段階のリスクフェーズに区分し、管理方法等を規定。</li> </ul>	<p>資金流動性リスク顕在化に備えた高流動性資産の残高の日次モニタリング態勢を整備</p>

リスク種類	リスク管理部署 ( )はUFJ銀行 <>はUFJ信託銀行	現在の管理体制 (9月30日現在)	当期における改善状況 (4月～9月の取組み)
<p>オペレーショナルリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務リスク</li> <li>・システムリスク</li> <li>・有形資産リスク</li> <li>・人的リスク</li> <li>・規制制度変更リスク</li> <li>・風評リスク(次項)</li> </ul>	<p>リスク統括部 (総合リスク管理部) &lt;リスク管理部&gt;</p>	<p>[規程・方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オペレーショナルリスク管理のグループ統一の枠組みとして「オペレーショナルリスク管理規程」を上部規程とする諸規程をUFJホールディングスが定め、これに基づき、主要傘下銀行において規程を制定。</li> <li>・オペレーショナルリスク管理の基本的考え方、および組織・体制に関する基本事項を「オペレーショナルリスク管理規程」に規定し、同規程の下に、各サブカテゴリ毎に管理手法、組織・体制等に関する事項を「事務リスク」「システムリスク」「有形資産リスク」「人的リスク」「規制・制度変更リスク」「風評リスク」(レピュテーションリスクから改名)の各規程に、情報資産のセキュリティ対策に関する事項を「情報セキュリティポリシー」に定めている。さらにグループ会社が整備・維持すべき管理水準を「グループリスク管理基準」に明定。</li> <li>・外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的なリスク管理方針をUFJホールディングスで決定、これに基づき、主要傘下銀行においてはリスクカテゴリ毎に管理方針を策定し、管理を実施。</li> <li>・重要な規程・方針は取締役会付議事項とし、定期的に見直すこととしている。</li> </ul> <p>[リスク管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オペレーショナルリスク管理の統括部署をリスク統括部と定め、グループ全体の事務リスク・システムリスク状況をモニタリングし、経営陣へ報告・提言等を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。</li> <li>・「グループリスク統括会議」において、オペレーショナルリスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。</li> <li>・主要傘下銀行においては、各リスクの管理統括部署が、業務運営状況等のモニタリング・牽制機能を発揮するとともに、UFJホールディングスの規程・方針等に則り、関連ルールの制定等体制を整備。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務・システムリスクについて、定性・定量的管理を、それ以外のサブカテゴリのリスクについては、定性管理を中心にリスク管理を実施。</li> </ul> <p>&lt;定性管理&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・規程、方針に則った手続きの制定、改定や情報管理体制の整備等を通じた適切なリスク管理</li> <li>・事故、障害件数等のモニタリング・報告</li> <li>・事務工程表やシステムリスク評価シート等を使った脆弱性把握と対応策の立案</li> <li>・バックアップ体制やコンティンジェンシープランなど緊急時の対応方針の整備 等</li> </ul> <p>&lt;定量管理&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去の事故、障害データとシナリオデータを使った統計的分析によるリスクの計量化 等</li> </ul>	<p>オペレーショナルリスク管理の具体的な事項を定める「管理基準」について下記を制定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「アウトソーシング管理基準」</li> </ul> <p>「情報管理規程・基準」を制定し、従来の「情報セキュリティポリシー」を発展的に解消(廃止)。これにより情報管理の体系・所管を明確化。(UFJ銀行)</p> <p>UFJ銀行総合リスク管理部にオペレーショナルリスク管理専担のラインを設置。</p> <p>グループリスク統括会議において事務リスク、システムリスク、有形資産リスクに加え、人的リスクの状況に関する報告も開始</p> <p>有形資産リスクと人的リスクの一部(訴訟関連)につき計量化を実施。</p>
<p>風評リスク</p>	<p>広報部 (広報部) &lt;総合企画部・リスク管理部&gt;</p>	<p>[規程・方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・風評リスク管理のグループ統一の枠組みとして「風評リスク管理規程」をUFJホールディングスで定め、これに基づき、主要傘下銀行において規程類を制定。</li> <li>・グループ会社が整備・維持すべき管理水準を「グループリスク管理基準」に明定。</li> </ul> <p>・外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的な管理方針である「オペレーショナルリスク管理方針」をUFJホールディングスで決定、これに基づき、主要傘下銀行における「風評リスク管理方針」を策定し、管理を実施。</p> <p>・重要な規程・方針は取締役会付議事項とし、定期的に見直すこととしている。</p> <p>[リスク管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・風評リスク管理の統括部署を広報部と定め、グループ全体のリスク状況をモニタリングし、経営陣へ報告・提言等を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。</li> <li>・「グループリスク統括会議」において、風評リスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。</li> <li>・主要傘下銀行においては、風評リスク管理統括部署がリスク状況等のモニタリングを行うとともに、UFJホールディングスへの情報の一元化を推進。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・早期発見・早期修復を徹底するために、対外広報に関する規程を活用したグループ内各部室拠点への周知徹底策を実施し、情報をUFJホールディングスで一括管理。</li> </ul> <p>・インターネット上のUFJグループに関わる風説・風評等をUFJホールディングスで一括管理。</p>	<p>インターネット上の新たな情報源に対する対応を継続実施</p>
<p>危機管理</p>	<p>経営企画部 リスク統括部 広報部 コプライアンス統括部  (総合リスク管理部・企画部・広報部・コプライアンス統括部) &lt;総合企画部・リスク管理部&gt;</p>	<p>[規程・方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・危機管理のグループ統一の枠組みとして「危機管理規程」をUFJホールディングスで定め、これに基づき、主要傘下銀行において規程類を制定。</li> <li>・グループ会社が整備・維持すべき管理水準を「グループリスク管理基準」に明定。</li> </ul> <p>[危機管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営企画部を事務局、構成員をリスク統括部・広報部・コンプライアンス統括部とする「グループ危機管理会議」を設置し、グループ全体に影響のある危機事態への対応を実施する仕組みとしている。同会議では、一元的に集約された情報に基づき、危機事態の発生状況と経営への影響度合いに関する総合的な判断のもと、業務継続・回復に向けて設置する「対策本部」設置の要否、および本部設置が必要と認められた場合にはその構成を決定し、適切に対応する体制を整えている。</li> <li>・主要傘下銀行においても、UFJホールディングスの規程・方針等に則り、危機管理会議等が設置され、危機事態等への対応を行う態勢を整備。</li> </ul>	<p>訓練結果を受けた危機管理態勢の見直し「グループ危機管理会議運営規程」改正(UFJホールディングス) 「危機管理規程」改訂(UFJ銀行) 「危機管理マニュアル」改訂着手(UFJ銀行)</p> <p>全社的規模での総合訓練を実施(UFJ信託銀行)</p>

2002年3月にUFJホールディングスの直付子会社となったUFJアセットマネジメント・UFJパートナーズ投信についても上記枠組みに基く整備を行っております。  
2002年6月に合併したUFJつばき証券においても上記枠組みに基く整備を行っております。

(図表13)金融再生法開示債権の状況[ UFJホールディングス連結ベース(注1) ]

【銀行勘定】		(億円)		
	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	4,008	4,871	3,567	4,277
危険債権	11,926	12,479	12,058	12,715
要管理債権	24,913	25,548	20,921	21,551
小計	40,847	42,900	36,546	38,544
正常債権(注2)	429,401	429,876	410,399	410,884
合計	470,249	472,776	446,945	449,428

【信託勘定】		(億円)		
	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	187	187	165	165
危険債権	153	153	122	122
要管理債権	446	446	244	244
小計	787	787	532	532
正常債権	8,941	8,941	7,982	7,982
合計	9,729	9,729	8,515	8,515

## 引当金の状況

		(億円)		
	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	9,939	10,407	8,746	9,219
個別貸倒引当金	5,321	6,299	4,102	4,961
特定海外債権引当勘定	44	36	31	24
貸倒引当金 計	15,305	16,743	12,880	14,205
債権売却損失引当金	136	188	83	89
特定債務者支援引当金	—	—	57	57
小 計	15,441	16,931	13,020	14,351
特別留保金	69	69	58	58
債権償却準備金	—	—	—	—
小 計	69	69	58	58
合 計	15,510	17,001	13,079	14,410

(注1)(単体):[3社合算ベース:UFJ銀行+UFJ信託銀行+UFJストラテジックパートナー(株)]

(注2)UFJ銀行の(連結)正常債権については確定値を算定していないため、(単体)と同一の計数を記載



(図表14)リスク管理債権情報[ UFJホールディングス連結ベース(注) ]

## 【銀行勘定】

(億円、%)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	1,224	1,354	933	1,031
延滞債権額(B)	14,683	15,838	14,409	15,547
3か月以上延滞債権額(C)	615	678	764	838
貸出条件緩和債権額(D)	24,297	24,870	20,156	20,712
①金利減免債権	285	285	587	587
②金利支払猶予債権	24	24	17	17
③経営支援先に対する債権	1,897	1,897	3,075	3,075
④元本返済猶予債権	22,090	22,090	16,469	16,469
⑤その他	0	572	7	563
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	40,821	42,742	36,264	38,130
部分直接償却	▲ 11,502	▲ 13,138	▲ 14,619	▲ 16,404
比率 (E)/総貸出	9.5	9.7	9.0	9.2

## 【信託勘定】

(億円、%)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	116	116	103	103
延滞債権額(B)	233	233	189	189
3か月以上延滞債権額(C)	14	14	14	14
貸出条件緩和債権額(D)	422	422	224	224
①金利減免債権	32	32	17	17
②金利支払猶予債権	0	0	1	1
③経営支援先に対する債権	0	0	0	0
④元本返済猶予債権	390	390	204	204
⑤その他	0	0	0	0
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	787	787	532	532
部分直接償却	▲ 68	▲ 68	▲ 42	▲ 42
比率 (E)/総貸出	8.1	8.1	6.3	6.3

(注)(単体):[3社合算ベース:UFJ銀行+UFJ信託銀行+UFJストラテジックパートナー(株)]

( 図表15 ) 不良債権処理状況

〔 単体 + 2 分離会社合算ベース 〕

( 億円 )

	15 / 3 月期 実績	15 / 9 月期 実績	備考	16 / 3 月期 見込み
不良債権処理損失額 ( A ) ( 注 1 )	5,730	3,793		
うち銀行勘定	5,542	3,665		
個別貸倒引当金繰入額 ( 注 1 )	1,381	1,626		
貸出金償却等 ( C )	4,251	1,990		
貸出金償却	2,503	1,646		
C C P C 向け債権売却損	64	1		
協定銀行等への資産売却損 ( 注 2 )	-	13		
その他債権売却損	307	178		
債権放棄損	1,375	151		
債権売却損失引当金繰入額	23	0		
特定債務者支援引当金繰入額	103	57		
特定海外債権引当勘定繰入 ( 注 1 )	10	9		
うち信託勘定	187	128		
貸出金償却等 ( D )	187	128		
貸出金償却	135	66		
C C P C 向け債権売却損	44	43		
協定銀行等への資産売却損 ( 注 2 )	-	-		
その他債権売却損	7	18		
一般貸倒引当金繰入額 ( B ) ( 注 1 )	2,520	1,192		
合計 ( A ) + ( B )	8,251	2,600		5,000

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 ( E )	9,991	2,650		
-------------------------	-------	-------	--	--

グロス直接償却等 ( C ) + ( D ) + ( E )	14,430	4,769		
--------------------------------	--------	-------	--	--

( 注 1 ) 図表1-2の不良債権処理額等との差異は、損益計算書において特別利益に計上されたU F J 信託銀行の貸倒引当金戻入41億円について上記の各項目に含めていることによる。

( 注 2 ) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5 3条で定められた協定銀行等への債権売却損。

( 連結 )

( 億円 )

	15 / 3 月期 実績	15 / 9 月期 実績	備考	16 / 3 月期 見込み
不良債権処理損失額 ( A )	6,415	4,138		
うち銀行勘定	6,227	4,009		
個別貸倒引当金繰入額	1,604	1,676		
貸出金償却等 ( C )	4,704	2,285		
貸出金償却	2,740	1,811		
C C P C 向け債権売却損	66	4		
協定銀行等への資産売却損 ( 注 )	-	13		
その他債権売却損	521	304		
債権放棄損	1,375	151		
債権売却損失引当金繰入額	32	0		
特定債務者支援引当金繰入額	103	57		
特定海外債権引当勘定繰入	10	9		
うち信託勘定	187	128		
貸出金償却等 ( D )	187	128		
貸出金償却	135	66		
C C P C 向け債権売却損	44	43		
協定銀行等への資産売却損 ( 注 )	-	-		
その他債権売却損	7	18		
一般貸倒引当金繰入額 ( B )	2,424	1,185		
合計 ( A ) + ( B )	8,839	2,952		

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 ( E )	10,211	2,732		
-------------------------	--------	-------	--	--

グロス直接償却等 ( C ) + ( D ) + ( E )	15,103	5,146		
--------------------------------	--------	-------	--	--

( 注 ) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5 3条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表17)倒産先一覧(15年9月期)

[3社合算ベース:UFJ銀行+UFJ信託銀行+UFJストラテジックパートナー(株)]

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
<1>	0	0	0	0
<2>	1	32	1	32
<3>	0	0	0	0
<4>	2	4	2	4
<5>	1	1	0	0
<6>	11	64	5	42
<7>	11	104	9	69
<8>	42	375	31	375
<9>	39	201	45	106
<10>	0	0	16	158
無	25	21	23	17
合計	132	802	132	802

(注1) 小口(貸出金額 50百万円未満)は除く

(注2) 金額は貸出金ベース

(注3) 「格付なし」:①格付付与対象外の個人・個人事業者(住宅ローンのみ先等)

②格付付与対象外の法人(保証協会保証付貸出のみ先等)

(注4) 倒産1期前の行内格付:14年9月末時点の格付

(注5) 倒産半期前の行内格付:15年3月末時点の格付

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	15年9月末実績(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,732
危険債権	12,180
要管理債権	21,165
正常債権	418,381
総与信残高	455,461

(図表18)評価損益総括表(平成15年9月末、単体+2分離子会社合算)

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	2,720	533	662	129
	債券	—	—	—	—
	株式	2,467	505	634	129
	その他	253	28	28	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	187,044	2,231	5,211	2,979
	債券	140,340	▲ 1,254	257	1,511
	株式	25,237	3,391	4,583	1,191
	その他	21,466	93	369	276
	金銭の信託	—	—	—	—

## その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	2,840	1,912	▲ 928	—	—
その他不動産	—	—	—	—	—
その他資産(注2)	—	—	—	—	—

(注1)有価証券および有価証券に準ずるもののうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の「貸借対照表価額」とは一致しない。

(注2)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施している。  
事業用不動産の「貸借対照表価額」には再評価後の簿価を、「時価」には期末時点における時価の合計額を、「評価損益」には再評価後の簿価と期末時価との差額の合計額を記載。

(注3)デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているため、上表には含めていない。  
また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので未計上。

(図表18)評価損益総括表(平成15年9月末、連結)

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	440	5	6	0
	債券	0	0	0	—
	株式	—	—	—	—
	その他	440	5	6	0
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	533	174	205	31
	債券	—	—	—	—
	株式	338	87	90	3
	その他	194	87	115	27
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	192,843	2,265	5,290	3,024
	債券	142,526	▲ 1,262	272	1,534
	株式	25,527	3,429	4,632	1,203
	その他	24,790	99	385	286
	金銭の信託	—	—	—	—

## その他

(億円)

	貸借対照表	時価	評価損益	評価益	評価損
	価額				
事業用不動産(注1)	2,840	1,912	▲ 928	—	—
その他不動産	—	—	—	—	—
その他資産(注2)	—	—	—	—	—

(注1)有価証券および有価証券に準ずるもののうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の「貸借対照表価額」とは一致しない。

(注2)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施している。

事業用不動産の「貸借対照表価額」には再評価後の簿価を、「時価」には期末時点における時価の合計額を、「評価損益」には再評価後の簿価と期末時価との差額の合計額を記載。

(注3)デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているため、上表には含めていない。

また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので未計上。

(図表19) オフバランス取引総括表 [UFJホールディングス]

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	15/3月末	15/9月末	15/3月末	15/9月末
金融先物取引	2,029,992	2,204,105	-	-
金利スワップ	1,666,306	1,562,910	33,205	25,580
通貨スワップ	55,270	58,022	3,345	3,665
先物外国為替取引	105,431	98,584	1,971	2,920
金利オプションの買い	163,305	147,455	972	1,238
通貨オプションの買い	29,445	32,788	933	1,678
その他の金融派生商品	227,862	214,051	358	581
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	25,180	19,790
合 計	4,277,614	4,317,919	15,605	15,873

(注) BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

(図表20) 信用力別構成(15/9月末時点)

[3社合算ベース: UFJ銀行+UFJ信託銀行+UFJストラテジックパートナー(株)]

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	8,993	4,336	251	13,580
信用コスト	2	32	5	39
信用リスク量	12	72	10	94

- (注) 1. 信用リスク相当額は、BIS自己資本規制に基づいたカレント方式によるもの  
 2. 外貨の円貨換算は月末東京仲値を使用。  
 3. 以下の取引については対象としていない。  
 ・契約期間が2週間以内の先物為替取引  
 4. 当行の16段階の信用格付で、格付3以上をBBB/Baa以上、格付4以下をBB/Ba以下と位置付けている。  
 5. 「その他」には個人取引および未格付先の与信相当額を計上している。